

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒108-8001
住 所 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号
氏 名 日本電気株式会社
代表取締役 執行役員社長 遠藤 信博 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本電気株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市中原区下沼部1753		
該当する事業 者の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	30	情報通信機械器具製造業
主たる事業 の内容	無線通信機械器具製造業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		32,322 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	生産本部 工務統括センター 玉川工務
		所在地	神奈川県川崎市中原区下沼部1753
	電話番号		044-435-1045
	F A X 番号		044-435-1783
	メールアドレス		

※ 受付 欄		※ 特 記 事 項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成 25年度 ～ 平成 27年度 (報告年度 平成25年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取り組みは下記ホームページにて公表をしています。 http://www.nec.co.jp/eco/ja/issue/warming/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等）

（1）温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標排出量
排 出 量	(実) 63,398 t-CO ₂ (調) 63,295	(実) 60,453 t-CO ₂ (調) 60,354	(実) t-CO ₂ (調)	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 63,456 t-CO ₂ (調)
削 減 率		(実) 4.6 % (調) 4.6	(実) % (調)	(実) % (調)	(実) -0.1 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原 単 位 の 活 動 量	有効床面積		単位	t -CO2/m2	
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.2655	0.2742			0.2658
削 減 率		-3.3 %	%	%	-0.1 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第 1 年度	平成 2 5 年度は節電により玉川事業場では継続的節電強化により電力量が減少した。* * * * * * *では引き続き高密度負荷型の新規サーバーの導入により電力量が増加した。合計 では基準年度に比べ、C O 2 換算値で約 2, 9 4 5 t の減少となった。 原単位では、使用面積が減少したため、基準年度に比べ、3. 3 %の増加となった。 原単位 C O 2 発生量 60, 453 t-CO ₂ ÷220, 469m ² =0. 2742 t-CO ₂ /m ²
第 2 年度	
第 3 年度	

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、 第 2 号、 第 4 号該当者等)	計 画	■組織体制 全社を統括する環境経営推進会議の下にＢＵ毎の環境経営委員会を設け、又、事業場ごとに地区省エネルギー委員会で事業部と協働した省エネ活動ができるように体制を構築している。 ■設備の管理 設備ごとに省エネ法による管理標準を作成し、省エネ法・節電方針等の改訂に合わせ、見直しを実施。 ■設備の更新及び運用改善 ◆更新 設備更新合わせて省エネルギーの検討を実施 9号館スマートビル化事業に伴う高効率機器の導入 ・ターボ冷凍機更新（平成25年度） ・外気冷房の導入（平成25年度） ・スマート分電盤の導入（平成25年度） ・高効率照明器具の導入（平成25～26年度） ・BEMS・エネルギーシステム導入（平成25年度） ・蓄電池の導入（平成25年度） ・窓ガラス断熱性能向上対策（平成26年度） ・省エネエレベータの導入（平成26年度） ・高効率受電設備更新（平成26年度） ・風力・太陽光発電・マイクロ水力発電導入（平成26年度） ◆運用改善 省エネパトロールを行い、施策の発掘を実施 ■従業員の啓発 毎年省エネ講演会・省エネ施設見学会を開催し、従業員の省エネ意識向上に努めている
	第 1 年度	■組織体制 地区省エネルギー委員会による事業部と協働した省エネ活動の実施。 ■設備の管理 設備ごとに省エネ法による管理標準を作成し、省エネ法・節電方針等の改訂に合わせ、6月に見直しを実施。 ■設備の更新及び運用改善 ◆更新 設備更新合わせて省エネルギーの検討を実施 9号館スマートビル化事業に伴う高効率機器の導入 ・ターボ冷凍機更新（平成25年度） ・外気冷房の導入（平成25年度） ・スマート分電盤の導入（平成25年度） ・高効率照明器具の導入（平成25～26年度） ・BEMS・エネルギーシステム導入（平成25年度） ・蓄電池の導入（平成25年度） ◆運用改善 省エネパトロールを行い、施策の発掘を実施 ■従業員の啓発 毎年省エネ講演会・省エネ施設見学会を開催
	第 2 年度	
	第 3 年度	
	計 画	
(第 3 号該当者等)	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

[illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	廃棄物総発生量の 1 %（基準年度 1 0 9 3 t）／年を削減し、焼却場から発生する C O 2 を削減する。※目標低減削減（平成 2 7 年度） 8 8 . 6 t （3 2 t ／年 × 2 . 7 7 t -CO2／t（廃プラ燃焼換算））
第 1 年度	基準年度と比較し、フロア模様替え工事（什器等の入替）に伴い廃棄物が増加したため、廃棄物排出量が 7 . 3 % 増加した。
第 2 年度	
第 3 年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	■エコシンボル制度の認定制度 ■機器の外部筐体用プラスチックへのエコプラスチック使用拡大 ■エネパル P C 開発（P C の自動省エネソフト） ■グリーン調達の実施。 ■資源再利用化の促進。 ■紙購入量（コピー、EDP 用紙）の削減。 ■回収した使用済み製品の資源再利用化率
第 1 年度	別紙による
第 2 年度	
第 3 年度	

様式第 2 号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	66,505	t-CO ₂
(調)	54,699	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
玉川事業場	神奈川県川崎市中原区下沼部1753	3013	無線通信機械器具製造業	54,702 t-CO ₂
*****	*****	3921	情報処理サービス業	11,692 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	1

(3) 事業所等单位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--

様式第2号 (第5面)

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況の別紙

[第1年度に実施した施策]

□グリーン設計

- ・廃棄物の排出を抑え、循環型社会に貢献するために、リサイクルしやすい素材をできるだけたくさん使うとともに、リサイクルされた材料の活用も積極的に進めています。

□エコシンボル制度の認定制度

- ・環境配慮型製品の開発促進と製品に関する環境情報をお客さまへ積極的に提供することを目的として、1998年12月にスタートしたNEC社内制度。

□バイオプラスチックの製品への適用推進

- ・再生可能な資源を有効利用した環境配慮型プラスチックを製品へ積極的な適用を推進している。

□グリーン調達の実施

- ・環境配慮型製品の開発促進、設計・開発者の意識啓発を目的に、環境への影響が少ない資材を優先的に調達すること。

□資源再利用化の促進

- ・お客様から使用済みとなったコンピュータなどの情報通信機器を回収し、再利用、再資源化しています。

□紙購入量(コピー、EDP用紙)の削減

- ・電子プレゼンテーションの活用や、コピー機・プリンターの近くに、使用量削減に向けたポスターなどを掲示することで、紙の使用量の削減を推進しています。

[第2年度に実施した施策]

[第3年度に実施した施策]